

2025年5月2日

株式会社あいち銀行

米国の関税措置に伴う影響に係る調査の結果について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、トランプ政権による「米国の関税措置に伴う影響に係る調査」をお取引先企業に対して実施しましたので、その結果についてお知らせいたします。

当行では、米国の関税措置により影響を受けている、またはそのおそれのある中小企業・個人事業主の皆さまを支援するため、全営業店に相談窓口を設置しており、「米国関税対応特別融資」も取り扱っております。

今後ともお取引先企業が感じている景況感や社会情勢の変化による影響を把握することで、提供する金融サービスの充実につなげ、地域経済の発展に貢献してまいります。

記

【実施要項】

総 数：3, 438社（うち製造業1, 250社、非製造業2, 188社）
調査方法：営業店担当者によるヒアリング
調査時期：2025年4月3日～2025年4月30日

【調査結果（要旨）】

- ・関税引き上げによる影響がある（「影響大」、「影響中」または「影響小」と回答した企業の割合は、製造業で20%・非製造業で10%となっています。現時点では不明との回答も製造業で53%・非製造業で33%にのぼりました。
- ・現時点では影響がないと回答した企業のなかでも、今後間接的に影響を受けることへの懸念や、現状は静観するしかない、など先行きが不透明であることに不安を感じています。

※詳細は添付資料をご覧ください。

【相談窓口の設置内容】

- ・設置日 2025年4月3日（木）
- ・設置場所 全店（ローンプラザ除く）
- ・受付時間 平日9：00～15：00

【米国関税対応特別融資の内容】

取扱開始日	2025年4月10日（木）
ご利用いただける方	米国政府による関税措置により直接的・間接的に被害・影響を受けた当行営業エリア内の法人または個人事業主の方
お使いみち	運転資金、設備資金
ご融資期間	運転資金：5年以内、設備資金：7年以内
ご融資金額	200百万円以内
ご融資利率	当行所定の金利
ご融資形式	証書貸付
返済方法	元金均等返済
取扱店	全店

※上記以外にも所定の取扱条件、審査等がございます。

※詳細は最寄りの支店窓口までご相談ください。

以 上

米国の関税措置に伴う影響に係る調査結果

2025年5月2日



1. ヒアリングの概要

- 調査期間 : 2025年4月3日～2025年4月30日
調査企業 : あいち銀行とお取引がある3,438社
(うち製造業1,250社、非製造業2,188社)
調査方法 : 営業店担当者によるヒアリング

2. 結果の概要

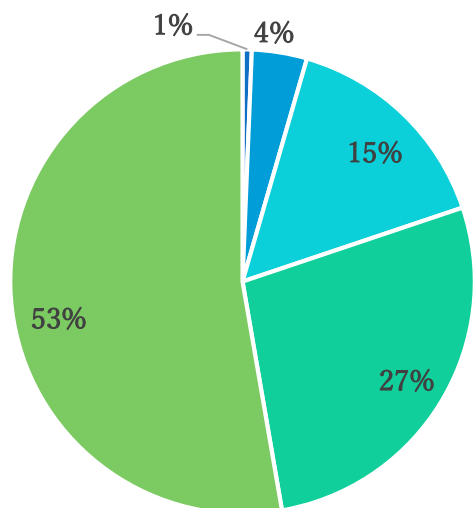
- 現時点で影響があると回答した企業の割合は、製造業で20%・非製造業で10%となっていますが、現時点では不明との回答が製造業で53%・非製造業で33%にのぼり先行きが不透明な状況です。

<お客さまの声>

- 「現時点では影響はない。ただし先行き不透明であり影響注視したい」との声が多く挙げられました。自動車関連の製造業者も大半が「現時点では影響ない・わからない」「今後に向けてOEMや取引先などの動きを注視、方針を見極めている」という段階であり、影響が出てくるとしたら3か月～半年後さらには1年後～2年後くらいからとみる企業も多く見られます。
- 「現時点では影響ないが、不景気になり始めた後の間接的な影響があるかもしれない」「国内企業が設備投資意欲低迷となれば当社受注にも影響あり」と懸念する声も挙げられました。
- また、中には「コロナ禍を経験していることから経営・財務体質に耐性がついており、右往左往せず対応していきたい」との声も挙げられました。

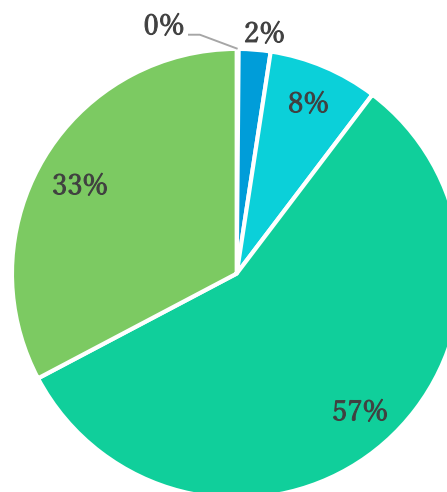
ヒアリング結果によりますと製造業において影響がある（「影響大」、「影響中」または「影響小」）と回答した企業の割合は20%で非製造業の10%に対し2倍となっています。製造業の27%・非製造業の57%が関税引き上げによる影響がないと回答していますが、現時点では不明との回答も製造業53%・非製造業33%にのぼり、今後の動向に注視していく必要があります。

米国関税措置に伴う影響（製造業）



■ 影響大 ■ 影響中 ■ 影響小 ■ 影響なし ■ 現時点では不明

米国関税措置に伴う影響（非製造業）



■ 影響大 ■ 影響中 ■ 影響小 ■ 影響なし ■ 現時点では不明

製造業

- 現時点では、具体的な影響は不透明であるが、2~3ヶ月経てばどれくらいの影響があるかわかってくると思う
- 今後間違いなく影響は生じると思うが、現時点では対策のしようがない
- 直接的な影響は軽微も間接的には今後出てくるかもしれない
- 今は、静観するしかない
- 国内から海外に輸出していた製品は、アメリカでの生産にシフトしていく
- 現状不透明ではあるが、米国での生産比率を修正した場合は当社へも影響が発生する可能性もある
- 部品含め現地生産が進むようであれば影響は出るとの見方
- 既に受注が減っており売上に影響があるが、今はどうしようもない
- 受注減少の可能性はあるが、現状どれだけの影響がでるかはわからない
- 米国関税の影響は一切ない
- 国内製造→販売先が北米向け輸出の受注依頼も変わらず、現状影響はない
- 駆け込み需要と思われるカナダ向け部品の発注増加依頼が来ている
- 別の分野の受注先を増やしていきたい
- 自動車とは無関係の自社製品などにも力を入れ、リスク分散をしていきたい
- 現状販売価格を据え置いているため現時点で影響はない。3、4ヶ月後に影響出る可能性もある
- 新車開発、リリースが遅れることの影響は確実に出てきている、長期的には不確実である
- 受注先から長期的な生産計画の見直しについての話はない
- 設備の入れ替えを検討したもののランプ関税の影響から取りやめとした
- 今後関税政策により生産拠点を移転する場合、当社の機械への新規設備投資も予想されることから、追い風
- 関税はプラスにもマイナスにもなりうるが、まだ何とも言えない
- 設備投資が減少するのではないかとの懸念
- 北米で組立てする部品の輸出は増えている

非製造業

- 今後はエンドユーザーの投資控え等が発生する可能性がある
- 90日間の措置が終了するまでの間に業界競争激化となる可能性もあるため、場合によっては計画の見直しが必要になるかもしれない
- メンテナンス受注が減少傾向にあり、コンプレッサー部門で影響がでるかもしれない
- 相互関税発表後に銅価格が下落しており、売上に影響がでてきている
- 銅、アルミの価格が低下し今後影響を受ける可能性がある
- 関税影響は不透明、情報収集を継続し柔軟な対応をしていきたい
- 案件保留が出始めており、影響はでてくる
- 関税影響で原料価格が下落、以前に仕入れした在庫をこの相場で販売すれば赤字になってしまう。相場の落ち着きを期待したい
- 景気悪化による間接的な影響はあるかもしれない
- 今後の見通しは不明だがそこまで心配はしていない
- コロナ禍の時もそうであったが、1、2年程度遅れて影響がやってくるかもしれない
- 現状は関税の影響は見えてないが、徐々に出てくるのではないか
- 中国が北米産木材の輸入を停止するなど、木材業界では混乱が続いている状況
- 鋼材の価格変動による影響は懸念されるが、一定の範囲内での推移を見込んでおり、影響は軽微
- トランプ関税の影響は半年から1年程度タイムラグが出て影響する可能性がある
- プロジェクトの延期や見送りが今後出てくる可能性がある
- 為替の影響はある